

1 平成31年4月1日から令和元年9月30日までの財政の状況

(1) 財政の動向

令和元年度の流山市一般会計歳入歳出予算総額は、600億6,700万円であり、平成30年度の554億8,500万円に比べ、45億8,200万円、約8.3%の増額となっている。

主な増額の要因としては、子育て世代を中心とした人口増加に対応するための子育て、教育環境の整備、高齢者の増加に伴う社会保障費が増大したため、民生費は前年度比19億4,885万9千円、教育費は25億7,735万7千円の増額となったことによるものである。

また、6月に行われた流山市議会第2回定例会において、本年10月1日に施行の消費税率10%への引上げによる消費への影響緩和対策として実施するプレミアム付商品券の販売関連経費や子どもの貧困に対応するための臨時・特別給付金に要する経費、流山小学校区に新たな学童クラブを創設するための事業費などを新たに計上するほか、前年度からの繰越額を含めると、9月末の予算現額は620億6,928万2千円となっている。

なお、上期における予算現額を前年の9月末現在のものと比較すると、歳入では、納税義務者数や新築家屋等の増加などから市税は13億2,175万1千円増額、市債は新設小学校建設事業債や学校用地取得事業債などの発行に伴い、11億7,100万円の増額となっている。

また、歳出においては、子育て世代の人口増加に伴う子育て施策に関連する経費により、民生費が23億2,082万円の増額、また、新設小・中学校に係る用地の購入や建設事業の実施により、教育費が30億5,418万7千円の増額となり、前年9月末現在と比べて54億1,724万3千円の増額となっている。

一般会計と特別会計の9月末現在の執行状況は(3)収入及び支出の概況のとおりである。